



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1975

URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 海野 清  
総務副本部長

TEL (03) 3432-5711

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	80,512	△8.9	2,666	31.0	2,702	30.3	1,047	12.6
19年 3月期	88,407	12.8	2,034	128.9	2,073	109.2	929	65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	31.77	-	5.4	3.8	3.3
19年 3月期	28.20	-	4.7	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	66,330	18,970	28.6	575.67
19年 3月期	72,621	19,780	27.2	600.19

(参考) 自己資本 20年3月期 18,970百万円 19年3月期 19,780百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△1,298	△1,974	△1,000	6,124
19年 3月期	1,883	△1,270	2,468	10,410

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第一 四半期	中間期末	第三 四半期	期末	年間			
19年 3月期	-	-	-	12.00	12.00	395	42.5	2.0
20年 3月期	-	-	-	12.00	12.00	395	37.7	2.0
21年 3月期 (予想)	-	-	-	12.00	12.00		37.3	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

### 3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,500	9.2	300	△13.0	350	△16.7	100	112.8	3.03
通 期	88,200	9.5	2,400	△10.0	2,450	△ 9.3	1,060	1.2	32.17

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 34,000,000株 19年 3月期 34,000,000株  
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 1,046,009株 19年 3月期 1,042,304株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年 3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	78,692	△9.0	2,335	26.1	2,425	27.1	910	6.4
19年 3月期	86,549	14.3	1,851	162.9	1,907	137.1	856	96.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	27.64	-
19年 3月期	25.97	-

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	65,509	18,458	28.1	560.13
19年 3月期	71,787	19,392	27.0	588.40

(参考) 自己資本 20年3月期 18,458 百万円 19年3月期 19,392 百万円

## 2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	34,000	10.2	200	△19.7	300	△19.4	100	132.6	3.03
通 期	86,500	9.9	2,150	△7.9	2,250	△7.2	960	5.5	29.13

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、前年度に引き続き企業業績は好調で、設備投資も底堅く、総じて景気は拡大基調で推移しましたが、年度後半にかけて、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料の高騰、円高、株安による企業マインドの悪化などの影響により、減速感が強くなってきました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、公共投資の減少は続いています。民間部門の建設投資は堅調に推移しました。一方、精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向けの需要は引き続き好調に推移しましたが、液晶製造装置向けの需要につきましては、液晶パネル製造メーカーの設備投資一巡による踊り場状況の下で、全体として厳しい受注環境におかれました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○受注高 89,010百万円 (前年比 8.6%増加)

事業別の内訳は、設備工事受注が811億9千6百万円(前年比14.1%増加)、機器製品受注が78億1千3百万円(前年比27.8%減少)となりました。機器製品受注の減少は主として、液晶製造装置向けの減少によるものです。

○売上高 80,512百万円 (前年比 8.9%減少)

完成工事高、製品売上高ともに前年度を下回りましたが、特に製品売上高の減少の影響が大きく、全体では8.9%の減少となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が725億5千万円(前年比6.2%減少)、製品売上高が79億6千2百万円(前年比27.7%減少)となりました。

○営業利益 2,666百万円 (前年比 31.0%増加)

主として年度後半に完成した大型工事の採算の改善により、売上総利益率は前年度を1.5ポイント上回り、その結果、売上高は減少したものの、売上総利益は80億7千万円で、前年度を5億8千7百万円上回りました。販売費及び一般管理費は、人件費は増加しましたが、製品売上高の減少に伴い、手数料や荷造運送費などの販売費が減少したため、全体では前年比4千4百万円の減少になり、売上総利益の増加と相まって、営業利益は前年比31.0%増加となりました。

事業別の内訳は、設備工事業業が27億3千2百万円(前年比174.9%増加)で、機器製造販売事業が6千6百万円の赤字となりました。

○経常利益 2,702百万円 (前年比 30.3%増加)

営業外収支は3千6百万円のプラスで、前年比若干の減少となりましたが、営業利益の増加により、経常利益は前年比30.3%の増加となりました。

○当期純利益 1,047百万円 (前年比 12.6%増加)

千葉県内立地の工業団地「船橋ハイテクパーク」への機器事業部工場の移転新築に係る千葉県からの助成金5千3百万円、その他を合わせて6千万円の特別利益を計上しましたが、機器事業部旧八千代工場(賃借)の明け渡し、その他で固定資産処分損1億1千7百万円、投資有価証券評価損3千2百万円、その他を合わせて1億7千4百万円の特別損失を計上したため、特別収支は1億1千4百万円のマイナスとなりました。以上の結果、法人税等を控除して当期純利益は前年比12.6%の増加となりました。

#### (次年度の見通し)

足元の景気は踊り場を迎え、米国景気の後退懸念、為替市場の動向、原油・原材料の高騰によるコスト上昇など、景気の先行き不透明感が増えています。

当社グループ 関連事業の設備工事業業につきましては、建設投資の縮小傾向の下で厳しい価格競争が続くことが予想されます。こうした中で、次年度も利益確保に重点を置いた受注方針で臨みたいと考えており、受注高については当年比7%程度の減少を見込んでおります。一方完成工事高については、年度内完成予定の手持工事が増加しておりますので、当年比3%程度の増加を見込んでおります。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、需要の急回復が見込まれており、受注高、売上高ともに前年比70%程度の増加を見込んでおります。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高890億円、売上高882億円、営業利益24億円、経常利益24億5千万円、当期純利益10億6千万円の達成を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は663億3千万円で、前年比62億9千万円の減少となりました。主な増加は、未成工事支出金の増加10億1百万円、機器事業部新工場建設などによる有形固定資産の増加8億2千4百万円です。主な減少は、現金預金の減少42億8千6百万円、受取手形・完成工事未収入金等売上債権の減少23億4千1百万円、有価証券の時価の下落などによる投資有価証券の減少18億1千9百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は473億6千万円で、前年比54億8千万円の減少となりました。主な減少は支払手形、工事未払金等の減少30億6千7百万円、共同企業体工事の預り金の精算などによるその他流動負債の減少7億7千5百万円、未払法人税等の減少7億4千9百万円、機器事業部新工場建設資金などの返済による長期・短期借入金の減少6億4百万円です。

当連結会計年度末の純資産は189億7千万円で、前年比8億1千万円の減少となりました。主な増加は当期純利益10億4千7百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金3億9千5百万円およびその他有価証券評価差額金の減少14億4千7百万円です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より42億8千6百万円減少し、61億2千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は12億9千8百万円(前年比31億8千1百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益は25億8千8百万円で前年を上回りましたが、期末仕掛工事の増加に伴う未成工事支出金の投入による支出や仕入債務の支払が、売上債権の回収による減少や未成工事受入金の増加による収入を大幅に上回ったこと、主として共同企業体工事の立替金や預り金の精算によるその他支出が進んだことおよび法人税等の支払によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19億7千4百万円(前年比7億3百万円の減少)となりました。これは機器事業部新工場建設などの有形・無形固定資産および投資有価証券の取得により20億6千3百万円を支出した一方、有形・無形固定資産、投資有価証券およびその他投資等の売却による収入2億1千1百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億円(前年比34億6千9百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済5億4百万円、短期借入金の返済1億円、および配当金の支払い3億9千5百万円によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期
自己資本比率	26.4%	28.9%	28.9%	27.2%	28.6%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	21.0%	28.5%	20.2%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	—	1.7年	2.3年	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.2倍	—	36.7倍	28.5倍	4.5倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 (利払い及び法人税等控除前)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(利払い及び  
 法人税等控除前)/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は連結(連結)貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)については、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成17年3月期の営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)はマイナスとなっております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元を積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期につきましては、売上高は前期に及びませんでした。営業利益以下、各段階利益は前期を上回り、また、最終年度を迎えた第12次中期経営計画の目標利益を上回る成績を上げることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、10円の普通配当に特別配当2円を加えまして、一株につき12円の配当とさせていただきます。予定でございます。

次期につきましては、上記方針の下、現下の業績の見込みを勘案して、当期と同じく一株につき10円の普通配当に特別配当2円を加えまして1株につき12円とさせていただきます。予定でございます。

**(4) 事業等のリスク**

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

**① 建設業界の市場環境について**

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資の縮小が続く中で厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

**② 機器製造販売事業の市場環境について**

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

**③ 取引先の信用リスク**

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ 業績の季節的変動について**

当社グループの平成19年3月期および平成20年3月期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め、多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高および利益が偏る傾向があります。

平成19年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	35,054	39.7	810	39.8	880	42.5
下半期	53,353	60.3	1,223	60.2	1,193	57.5
通期	88,407	100.0	2,034	100.0	2,073	100.0

平成20年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	31,584	39.2	345	13.0	420	15.5
下半期	48,928	60.8	2,320	87.0	2,282	84.5
通期	80,512	100.0	2,666	100.0	2,702	100.0

**⑤ 株価の変動リスク**

当社グループは平成20年3月末時点で61億5千5百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約19億8千2百万円を含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

**⑥ 退職給付債務**

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金試算運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

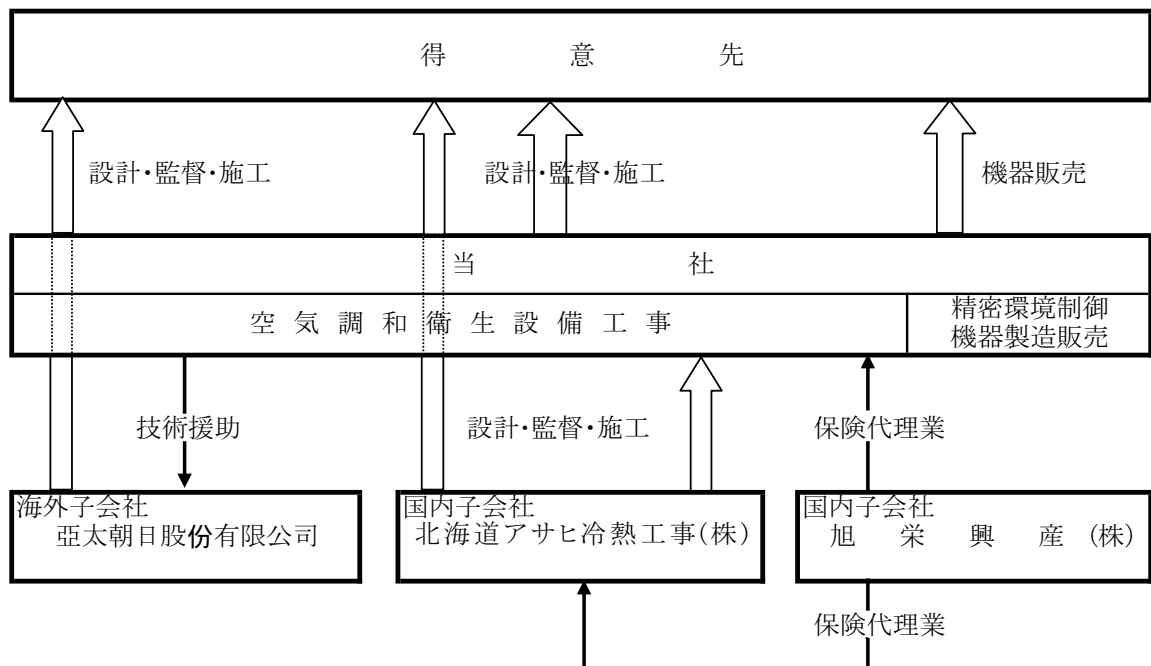
**設備工事事業** 当社は空調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。  
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事事業と合わせて、空調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区 分	主 な 事 業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事事業	空調和衛生設備の設計・監督・施工	当 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数 計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、3ケ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。これまで、第12次中期経営計画(2005年4月～2008年3月)の基本方針に基づいて、収益力の回復、企業体質の強化などの対策を進めてまいりましたが、工事利益の回復、機器事業部の基盤整備など相応の成果を上げて、その計画期間を終了いたしました。これを受け、当社グループは、この度、第13次中期経営計画(2008年4月～2011年3月)を策定いたしました。

第13次中期経営計画の骨子は次のとおりです。

##### 基本方針

第12次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を引き続き基盤に置き、次の3項目を基本方針とする。

- ①「利益重視の経営」を基本に置き、着実な業績の拡大を図る
- ②社会や顧客のニーズに応えうる営業力と技術力の更なる強化、向上に努める
- ③「企業の社会的責任」を今一層果たせるよう企業体質の強化、社内体制の整備を図る

##### 重点課題

- ①優良市場、成長分野への積極的な展開
- ②収益力、コスト競争力の強化
- ③人材の確保と育成
- ④CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化

##### 最終年度の目標

連結売上高	93,300百万円
連結当期純利益	1,200百万円

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後、上記の中期経営計画の重点課題、基本方針を事業別、部門別に落とし込んだ具体的な施策を実行し、課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、中期経営計画の詳細については、当社ホームページ(<http://www.asahikogyosha.co.jp/>)をご参照下さい。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (19. 3. 31 )	当連結会計年度 (20. 3. 31 )	増	減
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 預 金		10,410	6,124	△	4,286
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等		33,689	31,348	△	2,341
未 成 工 事 支 出 金		9,219	10,221		1,001
そ の 他 た な 卸 資 産		995	1,225		230
繰 延 税 金 資 産		851	644	△	206
そ の 他		1,496	1,553		57
貸 倒 引 当 金		△ 24	△ 35	△	11
流 動 資 産 合 計		56,638	51,082	△	5,556
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物		1,517	2,780		1,263
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		211	225		14
土 地		2,047	2,044	△	2
建 設 仮 勘 定		451	—	△	451
有 形 固 定 資 産 合 計		4,226	5,051		824
無 形 固 定 資 産		356	351	△	4
投 資 所 属 資 産					
投 資 有 価 証 券		10,073	8,253	△	1,819
繰 延 税 金 資 産		—	334		334
そ の 他		1,731	1,388	△	342
貸 倒 引 当 金		△ 404	△ 130		274
投 資 所 属 資 産 合 計		11,399	9,845	△	1,553
固 定 資 産 合 計		15,982	15,248	△	734
資 産 合 計		72,621	66,330	△	6,290
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等		34,341	31,273	△	3,067
短 期 借 入 金		4,104	4,004	△	100
未 払 法 人 税 等		1,110	361	△	749
未 成 工 事 受 入 金		5,123	5,076	△	46
工 事 損 失 引 当 金		17	46		29
完 成 工 事 補 償 引 当 金		22	33		10
役 員 賞 与 引 当 金		37	42		4
そ の 他		2,473	1,697	△	775
流 動 負 債 合 計		47,231	42,535	△	4,696
固 定 負 債					
長 期 借 入 金		2,496	1,992	△	504
退 職 給 付 引 当 金		2,446	2,551		104
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		280	281		1
繰 延 税 金 負 債		386	—	△	386
固 定 負 債 合 計		5,609	4,825	△	784
負 債 合 計		52,840	47,360	△	5,480
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金		3,857	3,857		—
資 本 剰 余 金		3,721	3,721	△	0
利 益 剰 余 金		9,952	10,604		651
自 己 株 式		△ 371	△ 373	△	1
株 主 資 本 合 計		17,159	17,810		650
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,617	1,169	△	1,447
為 替 換 算 調 整 勘 定		3	△ 9	△	12
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,620	1,160	△	1,460
純 資 産 合 計		19,780	18,970	△	810
負 債 純 資 産 合 計		72,621	66,330	△	6,290

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)	増 減
売 上	高 高			
完 成 工 事	高 高	77,386	72,550	△ 4,835
製 品 売 上	高 高	11,021	7,962	△ 3,059
売 上 高 合 計		88,407	80,512	△ 7,895
売 上 原 価	原 価			
完 成 工 事 原 価	原 価	71,668	65,100	△ 6,568
製 品 売 上 原 価	原 価	9,256	7,342	△ 1,914
売 上 原 価 合 計		80,925	72,442	△ 8,482
売 上 総 利 益	総 利 益			
完 成 工 事 総 利 益	総 利 益	5,717	7,449	1,732
製 品 売 上 総 利 益	総 利 益	1,764	620	△ 1,144
売 上 総 利 益 合 計		7,482	8,070	587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,448	5,403	△ 44
営 業 利 益		2,034	2,666	632
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		7	14	7
受 取 配 当 金		140	162	22
不 動 産 賃 貸 料		28	20	△ 7
そ の 他		44	46	1
営 業 外 収 益 合 計		222	244	22
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		83	146	62
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		52	—	△ 52
そ の 他		46	61	14
営 業 外 費 用 合 計		182	208	25
経 常 利 益		2,073	2,702	629
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益		225	3	△ 221
投 資 有 価 証 券 売 却 益		125	3	△ 121
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		16	—	△ 16
補 助 金 収 入		—	53	53
特 別 利 益 合 計		366	60	△ 306
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		19	117	97
ゴルフ会員権等評価損		5	24	19
役 員 退 職 給 与 金		147	—	△ 147
過年度役員退職慰労引当金繰入額		229	—	△ 229
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	32	32
特 別 損 失 合 計		402	174	△ 227
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,038	2,588	550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,431	1,050	△ 381
法 人 税 等 調 整 額	△	322	491	814
当 期 純 利 益		929	1,047	117

## (3) 連結株主資本変動計算書

前連結会計年度 ( 18. 4. 1-19. 3. 31 )

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,721	9,356	△ 369	16,565
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 329		△ 329
役員賞与(注)			△ 4		△ 4
当期純利益			929		929
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	0	595	△ 1	593
平成19年3月31日 残高	3,857	3,721	9,952	△ 371	17,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	1	2,775	19,341
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 329
役員賞与(注)				△ 4
当期純利益				929
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 157	2	△ 154	△ 154
当連結会計年度中の変動額合計	△ 157	2	△ 154	439
平成19年3月31日 残高	2,617	3	2,620	19,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（19.4.1-20.3.31）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,857	3,721	9,952	△ 371	17,159
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 395		△ 395
当期純利益			1,047		1,047
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	651	△ 1	650
平成20年3月31日 残高	3,857	3,721	10,604	△ 373	17,810

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,617	3	2,620	19,780
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 395
当期純利益				1,047
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,447	△ 12	△ 1,460	△ 1,460
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,447	△ 12	△ 1,460	△ 810
平成20年3月31日 残高	1,169	△ 9	1,160	18,970

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,038	2,588
減価償却費	236	430
固定資産処分損	19	117
ゴルフ会員権等評価損	5	24
投資有価証券評価損	-	32
貸倒引当金の増加・減少(△)額	36	△ 281
退職給付引当金の増加・減少(△)額	41	104
役員退職慰労引当金の増加額	280	1
受取利息及び受取配当金	△ 148	△ 177
支払利息	83	146
固定資産処分益	△ 225	△ 3
投資有価証券売却益	△ 125	△ 3
売上債権の減少・増加(△)額	△ 1,993	2,341
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 256	△ 1,231
仕入債務の増加・減少(△)額	4,372	△ 3,067
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 3,566	△ 46
その他	1,836	△ 515
小計	2,634	459
利息及び配当金の受取額	148	177
利息の支払額	△ 97	△ 138
法人税等の還付・支払(△)額	△ 802	△ 1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	△ 1,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	90	-
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 2,120	△ 1,386
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	354	5
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 677
投資有価証券の売却等による収入	306	17
その他投資等の取得による支出	△ 162	△ 121
その他投資等の売却等による収入	263	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270	△ 1,974
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 200	△ 100
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△ 504
自己株式の純増加(△)額	△ 2	△ 1
配当金の支払額	△ 329	△ 395
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	△ 1,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 12
5 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	3,083	△ 4,286
6 現金及び現金同等物期首残高	7,327	10,410
7 現金及び現金同等物期末残高	10,410	6,124

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 会計処理基準に関する事項

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更については、下記の「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 : 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 : 変動金利建て長期借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針 : 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。  
なお、投機目的のデリバティブ取引は、行なわない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計方針の変更

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円、それぞれ減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

開示の省略

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,386	11,021	88,407	—	88,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	25	( 25 )	—
計	77,411	11,021	88,433	( 25 )	88,407
営業費用	76,417	9,981	86,398	( 25 )	86,373
営業利益	993	1,040	2,034	—	2,034
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,904	6,454	55,359	17,262	72,621
減価償却費	156	79	236	—	236
資本的支出	236	1,868	2,104	—	2,104

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業……………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業……………精密環境制御機器の製造販売

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等17,262百万円であります。

当連結会計年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,550	7,962	80,512	—	80,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	13	( 13 )	—
計	72,560	7,965	80,526	( 13 )	80,512
営業費用	69,827	8,032	77,860	( 13 )	77,846
営業利益(又は営業損失△)	2,732	△66	2,666	—	2,666
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,875	8,278	54,154	12,176	66,330
減価償却費	179	251	430	—	430
資本的支出	117	1,237	1,355	—	1,355

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業……………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業……………精密環境制御機器の製造販売

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等12,176百万円であります。

## 4. 会計方針の変更による影響額

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 「会計方針の変更」に記載のとおり、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、設備工事事業は2百万円、機器製造販売事業は26百万円、営業費用が増加しております。

## 5. 追加情報

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、設備工事事業は6百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)
1株当たり純資産額	600円 19銭	575円 67銭
1株当たり当期純利益	28円 20銭	31円 77銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	929	1,047
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	929	1,047
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,959	32,956

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結】

## 5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

事業種別		期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
			(18.4.1-19.3.31)	(19.4.1-20.3.31)	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	54,715	61,099	6,383
		衛生工事	16,388	20,097	3,708
		計	71,104	81,196	10,092
	機器製造販売事業		10,830	7,813	△ 3,017
	合 計		81,934	89,010	7,075
売 上 高	設備工事事業	空調工事	57,480	57,895	414
		衛生工事	19,905	14,654	△ 5,250
		計	77,386	72,550	△ 4,836
	機器製造販売事業		11,021	7,962	△ 3,059
	合 計		88,407	80,512	△ 7,895
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	36,111	39,315	3,203
		衛生工事	12,409	17,852	5,442
		計	48,521	57,168	8,646
	機器製造販売事業		2,421	2,272	△ 149
	合 計		50,942	59,440	8,497

## 6. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (19. 3. 31 )	当 期 (20. 3. 31 )	増 減
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現 金 預 金		9,980	5,359	△ 4,620
受 取 手 形		4,029	3,809	△ 219
完 成 工 事 未 収 入 金		25,128	23,967	△ 1,160
売 掛 金		4,304	3,396	△ 907
製 品		43	42	△ 1
未 成 工 事 支 出 金		8,936	10,173	1,236
仕 掛 品		813	1,056	243
材 料 貯 蔵 品		138	126	△ 11
短 期 貸 付 金		15	15	△ 0
前 払 費 用		95	109	14
未 収 入 金		71	222	151
立 替 金		1,256	1,144	△ 112
繰 延 税 金 資 産		871	696	△ 175
そ の 他		68	120	52
貸 倒 引 当 金		△ 23	△ 35	△ 11
流 動 資 産 合 計		55,727	50,206	△ 5,521
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 ・ 構 築 物		1,517	2,780	1,263
機 械 ・ 運 搬 具		97	95	△ 2
工 具 器 具 ・ 備 品		113	130	16
土 地		2,047	2,044	△ 2
建 設 仮 勘 定		451	—	△ 451
有 形 固 定 資 産 合 計		4,226	5,050	824
無 形 固 定 資 産		356	351	△ 4
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		10,073	8,253	△ 1,819
関 係 会 社 株 式		83	83	—
長 期 貸 付 金		14	11	△ 3
破 産 更 生 債 権 等		370	93	△ 276
長 期 前 払 費 用		63	50	△ 13
長 期 保 証 金		662	609	△ 53
役 員 従 業 員 保 険 料		607	586	△ 20
繰 延 税 金 資 産		—	337	337
そ の 他		7	5	△ 1
貸 倒 引 当 金		△ 404	△ 130	274
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,477	9,900	△ 1,576
固 定 資 産 合 計		16,060	15,303	△ 756
資 産 合 計		71,787	65,509	△ 6,278

期 別 科 目	前 期 (19. 3. 31 )	当 期 (20. 3. 31 )	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形	6,217	5,090	△ 1,127
工 事 未 払 金	24,392	23,221	△ 1,170
買 掛 金	3,510	2,788	△ 721
短 期 借 入 金	4,104	4,004	△ 100
未 払 金	296	118	△ 178
未 払 費 用	709	734	25
未 払 法 人 税 等	1,074	277	△ 796
未 成 工 事 受 入 金	5,022	5,076	53
預 り 金	1,382	791	△ 591
工 事 損 失 引 当 金	17	46	29
完 成 工 事 補 償 引 当 金	22	33	10
役 員 賞 与 引 当 金	35	39	4
営 業 外 支 払 手 形	4	4	△ 0
流 動 負 債 合 計	46,789	42,227	△ 4,562
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	2,496	1,992	△ 504
退 職 給 付 引 当 金	2,446	2,550	103
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	280	281	1
繰 延 税 金 負 債	382	—	△ 382
固 定 負 債 合 計	5,606	4,823	△ 782
負 債 合 計	52,395	47,050	△ 5,344
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	3,857	3,857	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	3,013	3,013	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	708	708	△ 0
資 本 剰 余 金 合 計	3,721	3,721	△ 0
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	964	964	—
そ の 他 利 益 剰 余 金			
退 職 給 与 積 立 金	93	—	△ 93
圧 縮 記 帳 積 立 金	—	28	28
別 途 積 立 金	6,255	6,255	—
繰 越 利 益 剰 余 金	2,254	2,835	580
利 益 剰 余 金 合 計	9,567	10,082	515
自 己 株 式	△ 371	△ 373	△ 1
株 主 資 本 合 計	16,774	17,288	513
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,617	1,169	△ 1,447
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,617	1,169	△ 1,447
純 資 産 合 計	19,392	18,458	△ 933
負 債 純 資 産 合 計	71,787	65,509	△ 6,278

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1-20. 3. 31)	増 減
売 上 高				
完 成 工 事 高		75,527	70,726	△ 4,800
製 品 売 上 高		11,021	7,965	△ 3,055
売 上 高 合 計		86,549	78,692	△ 7,856
売 上 原 価				
完 成 工 事 原 価		70,133	63,718	△ 6,415
製 品 売 上 原 価		9,282	7,352	△ 1,929
売 上 原 価 合 計		79,415	71,071	△ 8,344
売 上 総 利 益				
完 成 工 事 総 利 益		5,393	7,008	1,614
製 品 売 上 総 利 益		1,739	613	△ 1,126
売 上 総 利 益 合 計		7,133	7,621	488
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,282	5,285	3
営 業 利 益		1,851	2,335	484
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		5	10	4
受 取 配 当 金		167	217	50
不 動 産 賃 貸 料		32	24	△ 7
そ の 他		31	40	9
営 業 外 収 益 合 計		236	292	56
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		83	146	63
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		52	—	△ 52
そ の 他		43	56	12
営 業 外 費 用 合 計		179	203	23
経 常 利 益		1,907	2,425	517
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益		225	3	△ 221
投 資 有 価 証 券 売 却 益		125	3	△ 121
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		16	—	△ 16
補 助 金 収 入		—	53	53
特 別 利 益 合 計		366	60	△ 306
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		19	117	97
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		5	24	19
役 員 退 職 給 与 金		147	—	△ 147
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		229	—	△ 229
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	32	32
特 別 損 失 合 計		401	174	△ 226
税 引 前 当 期 純 利 益		1,873	2,310	437
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税		1,390	939	△ 451
法 人 税 等 調 整 額		△ 373	461	834
当 期 純 利 益		856	910	54

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,857	3,013	708	3,721
当期中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	0	0
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	964	240	6,255	1,580	9,041	△ 369	16,250
当期中の変動額							
退職給与積立金の取崩		△ 147		147	—		—
剰余金の配当(注)				△ 329	△ 329		△ 329
当期純利益				856	856		856
自己株式の取得						△ 2	△ 2
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	△ 147	—	673	526	△ 1	524
平成 19 年 3 月 31 日 残高	964	93	6,255	2,254	9,567	△ 371	16,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,774	2,774	19,024
当期中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 329
当期純利益			856
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 157	△ 157	△ 157
当期中の変動額合計	△ 157	△ 157	367
平成 19 年 3 月 31 日 残高	2,617	2,617	19,392

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721
当期中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	0	0
平成20年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本							
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		退職給与積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	964	93	—	6,255	2,254	9,567	△ 371	16,774
当期中の変動額								
退職給与積立金の取崩		△ 93			93	—		—
圧縮記帳積立金の取崩			△ 3		3	—		—
圧縮記帳積立金の積立			31		△ 31	—		—
剰余金の配当					△ 395	△ 395		△ 395
当期純利益					910	910		910
自己株式の取得							△ 1	△ 1
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	—	△ 93	28	—	580	515	△ 1	513
平成20年3月31日 残高	964	—	28	6,255	2,835	10,082	△ 373	17,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,617	2,617	19,392
当期中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 395
当期純利益			910
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 1,447	△ 1,447	△ 1,447
当期中の変動額合計	△ 1,447	△ 1,447	△ 933
平成20年3月31日 残高	1,169	1,169	18,458

## (4) 重要な会計方針

## 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更については、下記の「(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 : 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 : 変動金利建て長期借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針 : 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。  
なお、投機目的のデリバティブ取引は、行なわない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

追加情報

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7百万円、それぞれ減少しております。

【個別】

## 7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

事業種別		期 別	前期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当期 (19. 4. 1-20. 3. 31)	増減
受 注 高	設備工事事業	空調工事	52,786	59,479	6,693
		衛生工事	16,294	19,970	3,675
		計	69,081	79,450	10,368
	機器製造販売事業		10,830	7,816	△ 3,013
	合 計		79,912	87,267	7,354
売 上 高	設備工事事業	空調工事	55,733	56,200	466
		衛生工事	19,793	14,526	△ 5,267
		計	75,527	70,726	△ 4,801
	機器製造販売事業		11,021	7,965	△ 3,055
	合 計		86,549	78,692	△ 7,856
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	35,336	38,616	3,279
		衛生工事	12,408	17,852	5,444
		計	47,744	56,468	8,723
	機器製造販売事業		2,421	2,272	△ 149
	合 計		50,166	58,740	8,574



## 8. 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

### 2. その他の役員の変動

#### (1)新任取締役候補

取 締 役(非常勤 社外) 渡 邊 啓 司 (現 監査法人トーマツ代表社員)

注 渡邊啓司氏は社外取締役の要件を満たしております。

#### (2)新任監査役候補

該当事項はありません

#### (3)退任予定取締役

取 締 役(非常勤 社外) 柴 本 芳 郎

#### (4)退任予定監査役

該当事項はありません

### 3. 執行役員の変動

#### (1)新任執行役員候補

執行役員技術本部技術企画部長 柏 瀬 芳 昭 (現 技術本部技術企画部長  
兼技術研究所長 兼技術研究所長)

#### (2)退任予定執行役員

専務執行役員営業本部営業担当 田 中 正 夫  
兼企画営業推進部長 営業本部相談役(非常勤)就任予定

#### (3)昇格

常務執行役員本店長 澤 田 章 夫 (現 上席執行役員本店長)

#### (4)その他の変動

常務執行役員営業本部長 中 辻 圏 次 (現 常務執行役員営業本部長)  
兼企画営業推進部長

以 上